

(復習)

『貧困大国アメリカ』前作

プロローグ

第一章 貧困が生み出す肥満国民

新自由主義登場によって失われたアメリカの中流家庭 / なぜ貧困児童に肥満児が多いのか / フードスタンプで暮らす人々 / アメリカ国内の飢餓人口

コラム(1) 間違いだらけの肥満児対策

第二章 民営化による国内難民と自由化による経済難民

人災だったハリケーン・カトリーナ / 「民営化」の罨 / 棄民となった被災者たち / 「再建」ではなく「削除」されたニューオーリンズの貧困地域 / 学校の民営化 / 「自由競争」が生み出す経済難民たち

コラム(2) ニューオーリンズの目に見えぬ宝

第三章 一度の病気で貧困層に転落する人々

世界一高い医療費で破産する中間層 / 日帰り出産する妊婦たち / 競争による効率主義に追いつめられる医師たち / 破綻していくアメリカの公的医療支援 / 株式会社化する病院 / 笑わない看護師たち / 急増する医療過誤 / 急増する無保険者たち

コラム(3) 不安の「フード・ファディズム」

第四章 出口をふさがれる若者たち

「落ちこぼれゼロ法」という名の裏口徴兵政策 / 経済的な徴兵制 / ノルマに圧迫されるリクルーターたち / 見えない高校生勧誘システム「JROTC」 / 民営化される学資ローン / 軍の第二のターゲットはコミュニティ・カレッジの学生 / カード地獄に陥る学生たち / 学資ローン返済免除プログラム / 魅惑のオンライン・ゲーム「アメリカズ・アーミー」 / 入隊しても貧困から抜け出せない / 帰還後にはホームレスに

コラム(4) 誰がメディアの裏側にいるのか？

第五章 世界中のワーキングプアが支える「民営化された戦争」

「素晴らしいお仕事の話があるんですがね」 / 「これは戦争ではなく派遣という純粋なビジネスです」 / ターゲットは世界中の貧困層 / 戦争で潤う民間戦争請負会社 / 見えない「傭兵」 / 一元化される個人情報と国民監視体制 / 国民身分証法 / 州兵としてイラク戦争を支えた日本人 / 「これは戦争だ」という実感

コラム(5) テロより怖い民営化

エピローグ

『貧困大国アメリカ』紹介

経済危機後のアメリカでは、社会の底割れが加速している。職がないにもかかわらず、学資ローンに追い立てられる若者たち。老後の生活設計が崩れ、絶望の淵に立たされた高齢者たち。いまや中間層の没落が進んでいるのではないか。オバマ登場で状況は変わるのか。人びとの肉声を通して、アメリカの今をビビッドに切り出すルポの第二弾。

内容（「BOOK」データベースより）

経済危機後のアメリカでは、社会の貧困化が加速している。職がみつからず、学資ローンに追い立てられる若者たち。老後の生活設計が崩れた高齢者たち。教育や年金、医療、そして刑務所までもが商品化され、巨大マーケットに飲みこまれている。オバマ登場で状況は変わったのか。人々の肉声を通して、アメリカの今を活写するルポの第二弾。

取り上げているのは『学資ローン』・『年金』・『医療』そして『刑務所ビジネス』である。すべてが自由と夢の国アメリカに既に深く深く根付いたシステム化された『強欲』だ。弱者を徹底的に借金まみれにしていく『底なしの強欲』に、アメリカは既に死んでいるのだな、と思った。194 ページに登場する『アメリカが直面している危機は、金融危機などではなく、人間に投資しなくなったことだ。』という言葉に集約されるのだろう。

そして強く思うのは、ここにある『リアル』を決して日本の未来にしてはならない、ということだ。そのためにも特にこれから『リアル(現実社会)』に入る若い世代の人たちは、自分自身の『立ち位置』を知るために、言い訳無用で『まず』読まねばならない本だ。アクター・オバマによって演じられている今のアメリカの終焉は近々やってくるだろう。こんな国、滅びない方が不思議だ。アメリカ人である意味とは何か。読了後、マイケル・ムーアの『シッコ』のいくつかのシーンと重なり、ジム・ロジャースがアメリカの全てを捨ててシンガポールに移り住んだ理由が理解できた。渾身の一冊である。

レポート

『貧困大国アメリカ』

プロローグ

- P1 ・2009年1月20日大統領就任式
・200万人、5000台の監視カメラ
- P2 ・Yes, we can. サブプライムローンの焦げ付き
- P3 ・リーマンブラザーズが破綻、70兆円の公的資金投入
失業率は2009年10月には過去最高の10.2%、高すぎる医療費が不良債権化し市民を犯罪者にする。
- P4 ・オバマは2003年から国民皆保険制度（単一支払い皆保険）を公約化していた。
- P5 ・ブッシュ政権で跳ね上がった軍事力のしわ寄せは社会保障費の大幅削減となり、拡大した貧困層の多くは教育や医療、最低賃金を求めて軍に入隊している。また、予算削減などにより高騰する大学費用と医療費で破産した人々や、家を差し押さえられた人々は高級派遣社員となってイラクやアフガニスタンの戦場に派遣されていく。
= 経済徴兵制
・帰還兵の受け皿もなく、自殺率はすでに戦場の死亡率を越えている
・そのなかでの、オバマはイラクからの撤退計画をうちだした
- P6 ・「テロとの戦い」 愛国者法 人権侵害
「落ちこぼれゼロ法」という教育改革により激化した競争 心身をやむ教師の急増、教育予算の削減が加速教育予算の削減が加速させた学費の高騰が学生を苦しめた。
- P8 - 10
・ブッシュ政権下でうんざりしていた国民は、批判や警告よりも、目の前に差し出される希望のほうに手を伸ばした

第一章 公教育が借金地獄に変わる

P12 - 16 爆発した教師と学生たち

- ・カリフォルニア州立大学(UC)週の財政赤字2兆1千億円 授業料の値上げ年間100万円
- ・ハリケーンカトリーナの時、ルイジアナの州議会は、人々が災害のショックで啞然となっている間に、破壊された公立学校を民営化しました。今回はリーマンショックによる財政危機が、大学側の言い訳に使われているんです。

P16 - 24 猛スピードで大学費用が膨れ上がる

- ・住宅ローンと学資ローン
- ・公教育は「社会的資産」であり、教育を受ける側だけでなく社会的な利益になると見なされていた

- ・公教育の父であるホレース・マンは 10 世紀半ば、「教育とは人間が考え出したどんな知恵よりも人々の平等を実現する、社会の偉大な平等化装置だ」と、表現し、無償教育の重要性と経済効果を訴えた。
- ・1960 年代、70 年代には将来の就学人口減少も視野に入れた教育の質の向上が求められ、70 年代後半からは授業形態も拡大、女性やマイノリティ、成人した学生の入学が増えていく。
- ・大学の収入 1 連邦政府からの拠出金 2 州政府からの補助金(州立のみ) 3 学生からの授業料、4 大学の基礎資産を運用して得た収入 5 学校関係の商品の売り上げ
- ・大学の支出 75%は人件費 1980 年代人件費を削るために学費を引き上げ始める 教員の知名度が高ければ高いほど、外部からの研究資金獲得率は上がるため、教員の賃金報酬を高くすることは、研究費獲得のための投資として非常に重要な要素である。
- ・1990 年代大学の評価制度は、教育条件だけではなく、全国共通の評価基準が設定され、教育の質よりも成果についての評価がより重視されるようになっていた。
- ・国からの公的予算削減が大学の経営悪化に追い打ちをかけた。
- ・1990 年代以降は毎年 5~10%というスピードで学費は上昇 さらに 2%のインフレ率の上昇
- ・学生たちは奨学金やローンなど学費を借りている。平均 200 万円
アメリカ国内の大学生の 76%が通う公立大学の学費を 1995 年と 2005 年で比較すると 10 年間で 59%上昇している。また、学生の住む場所が週内科集が以下で数倍変わる仕組みだ。たとえば UC バークレー校は 42 万と 140 万の違い
- ・全米の 678 大学の内 207 大学長期運営可能な資本を持たない危機的状況である。
ハイテク化は投資に対してリターンはそれほどない。無駄な投資であった。

P24 - 28 広がる大学間格差

- ・全米で校舎建設などで抱えた債務に苦しんでいる現実是不況で寄付収入が激減した今さらに加速している。
- ・だが、アメリカ東部にある世界屈指の私立大学群であるアイビーリーグ校(ブラウン、コロンビア、コーネル、ダートマス、ハーバード、プリンストン、ペンシルベニア、イエールの八大学)には関係がないようだ。
- ・これらの大学は年間約 7 万ドル(700 万円)以上かかる
さらにアイビープラスと呼ばれる世界最高の研究学群(マサチューセッツ工科、スタンフォード、デューク、シカゴ、カリフォルニア工科、ジョンズホプキンスの 6 大学)は研究内容、教授の顔ぶれ、資金力にいたるまで世界でもトップレベルを誇っている。これらの大学は全体の学生数からすれば 1%にも満たないが、支出を膨らませている

- ・問題は急激に広がっている有名校と公立大学の間の格差

寄付のトップのスタンフォード大学では、9億1100万ドルの寄付総額 これらの大学では授業料の減額などを行っているが

P27 ・「成績さえよければ誰でも希望の大学に入れるというのは幻想よ。もちろんどの大学でも平等をうたって表向きはそういうけれど、現実には年々減らされる限られた小額印の枠をめぐって、すべての層が競争させられるの。成績がよければ家が貧しくなくても援助がもらえるシステムは、どこかおかしいと思う。特権階級を拡大させ、本当に援助が必要な学生は競争からこぼれ落ちてしまうから。」

- ・一流大学であればあるほど、学生の経済状態は均質化されてゆく。マーサの目指したペンシルバニア大学のような一流校では、中流以下の層から来た学生のしめる割合は10%以下だ
- ・一方公立大学では、大学間競争の激化と不況による更なる経営悪化から、入学希望者の奨学金返済能力も可否判断に加える大学が増えており、教育格差をいっそう深刻なものにしている
- ・「富裕層の人間だけが質の高い今日一句を受けられ、上位にいる大学だけに資金が集中し、その資金は短期間で利益を出すプロジェクトや一握りの学生確保に優先的にまわされる。競争には想像を超えた出費が必要とされ、それが集められない大学は敗者となって消えてゆくのです。いったい大学はいつから、マネーゲームの参加者になったんでしょう。」

P28 - 30 縮んでゆく奨学金、拡大する学資ローン

- ・1970年代すべての国民が大学にいけるようにという理念の下で、奨学金、学資ローン制度が始まった
- ・ベル奨学金という返済不要の低所得者用公的奨学金を利用しているがそれだけでは足りないため不足分を民間の学資ローンで補っている ベル奨学金では2割の31万円、2割しかカバーされない。
- ・米国至上最も広範な中流階級を形成したといわれるフランクリン・ルーズベルトが署名した復員軍人援護法によって授業料はすべて奨学金でカバーされていた。中間層の拡大をベビーブームが後押しし、公民権運動が盛んだった1960年代に公立大学は全米に広がってゆく。拡大する中間層の支持を得る目的も含め、平等な教育を優先政策の一つに掲げた政府が貧困層の学生を対称に導入したのが、ベル奨学金だった。

P30 - 35 学資ローン誕生とサリーメイ

1965年ジョンソン大統領による高等教育法の改正はさまざまな形の奨学金と、民間金融機関のローンを政府が再保証する学資ローンの登場によって、国の教育援助額は急激に増大していく。

1972年ニクソン大統領が導入したのが、金融機関から学資ローン債権を買い取る学生マーケティング機構 = 通称<サリーメイ>

サリーメイは運営資金も監督責任も 100%財務省の管轄であり、銀行や大学に学資ローンの提供を奨励しそれらの債権を買い取っていった。奇妙なことに、完全国営のはずのサリーメイの株は公開され、取締役の三分の二が株主で占められた。

1993 年クリントン大統領「政府直接ローンプログラム法」に署名 結果学生たちは利子の低い政府直接ローンプログラム (FDLP) に殺到 2 年間のうちに FDLP が紙上の 34%まで拡大すると同時にサリーメイの市場価値は 50%下降する。

1995 年サリーメイの CEO に就任したアルバートロードはサリーメイを完全民営化し学生たちに政府を通さず直接ローンを貸し始めた。そして全米の各大学に多額の寄付を行いローンの相談窓口で学生たちに FDLP ではなくサリーメイのローンを組ませるようにアドバイスさせた。新規ローン加入者の多い大学には特別ボーナスを出し、校長や役員たちは高級ゴルフクラブで接待、さらには自社株購入権まで与えた。

ブッシュ政権下では政府運営ローンとサリーメイは逆転 2005 年全米トップ企業の 2 位、2006 年 FDLP のシェアは 19%までおちた 「金融界のアメリカンドリーム」

P35 - 41 数十億ドルの巨大市場と破綻する学生たち

イドナの事例

イドナの息子カーティスの事例 延滞がきかない学資ローンは一月でも延滞すれば利子が膨れ上がるという恐ろしい特徴を持っている

交渉は海外のオペレーターと (インド?)

2007 年サリーメイと大手ネルネット社

P41 ・社員に指示されていた手法、事実はひどいもの

P42 - 50 消費者保護法から除外された学資ローン

サブプライムローンの陰に隠れた学資ローンの問題 学生の 4 分の 3 がこの学資ローンを抱えている

アランの事例

学資ローンには消費者保護法は適用されない 借り手が自己破産した場合の借金残高免責からも除外された (1998 年クリントン高等教育法署名)

P50 - 52 ナイーブな学生たち

この国では高卒の人間がつける職業はマックジョブしかない

はじめから進学を視野に入れていない貧困層とちがって、年間数千ドルの学費で公立大学を卒業した世代に育てられた中流層は大学進学を当たり前のことと思っている。そのうえ何度も改正されて非常に複雑になっているローンシステムを親子そろって理解していない。金融機関にとって最大のカモです。

P53 - 57 学資ローン業界に君臨するサリーメイ

不良債権化したローンの増大 2 倍 3 倍の値がついて、消費者保護法の適用外

2009 年 5 月のオバマの提言 政府保証の民間ローンである FELP (連邦教育ローン) を完全に廃止、これによってサリーメイへの補助金がなくなり、税金の無駄遣いを減らせる。

学資ローンは既存の政府直接ローンである FDLP に一本化して、ベル奨学金の年間援助額を 500 ドル増額。

FDLP の枠が少ないので結局民間ローンと組み合わせる

FDLP とサリーメイとのしのぎあい 学資ローンは借り手が死亡した後も追いかけてくる

P57 - 60 子供たちをねらう教育ビジネス

ジョンの事例

債権回収業の成長

第二章 崩壊する社会保障が高齢者と若者を襲う

P62 - 70 父親と息子が同時に転落する

ベリー・ヘイゲンの事例 GM と UAW (全米自動車労働組合)

ERISA 法 (従業員退職所得保障法) により退職者の年金受給権が保障されているアメリカでは企業が倒産した場合その年金支払いは連邦機関の 1 つである PBGC (年金給付保障金庫) に引き継がれる仕組みになっている。これによって従業員が毎年積み立てた年金を失うことは回避できるものの、その年金支払額には上限が定められているために、かなり減額されてしまう。

GM は連邦破産法適用により 65 歳以上の退職者への医療保険提供を廃止した。

65 歳以上の退職者はメディケア (高齢者用公的医療保障) に移行することになった P144
表参照 今後はメディケアの掛け金と、処方薬代が自己負担になった。その上毎月の年金額が 6 割減らされた。

P70 - 75 企業年金の拡大

1935 年大恐慌で急上昇した貧困率に対する国民の不満をうけ、ルーズベルト大統領はニューディール政策の一環である「社会保障法」を制定した。社会保険制度、公的扶助、社会福祉事業という三本柱を社会保障局が一括して管理するシステムだ。これにより、高齢者のための公的年金制度が導入された。だが、この仕組みには欠陥があり、すぐにさまざまな不満が出ることになる。加入資格に職業差別があり、インフレ調整機能がないために物価の上昇が給付金の価値を下げるなど、国民の老後を保証する力がなかったからだ。

一方企業は税金対策と従業員の離職防止のためにいち早く年金システムを取り入れ 1920 年代には銀行や鉄道などを中心に企業年金を確立していった。

政府は社会保障の中心が官から民へ移行することは願ってもない話だった。

そこで「ワグナー法 (全国労働関係法)」= 最長労働時間や最低賃金、組合をつくる権利や労使交渉を保障し、企業側による団結権の侵害や不当解雇、差別待遇などを禁じる内容

1970 年代にはアメリカ自動車産業、アメリカ航空産業危機 2001 年同時多発テロ以降の原油高が最終打撃となり次々に破産していった。2003 年には主要企業 45 社が確定給付型年金を廃止 2004 年には 71 社まで上昇 さらに 2000 年から 2005 年にかけては従業員への医療保険提供を廃止する企業も増えていく。

P75 - 77 これがアメリカを蝕む深刻な病なのです

年金や医療保険を民間ではなく政府が担う必要性を指摘

「財源なき約束は幻想でした。」GMのほかにも自らの年金負担に飲み込まれて破綻した公的機関や自治体の例を挙げ、年金や医療保険を民間ではなく政府が担う必要性を指摘する」

P77 - 80 退職生活者からウォールマートの店員へ

2009年6月GM破産

バリーのケース

P81 - 85 増大する退職生活費、貯金できない高齢者たち

バリーのケース

P85 - 89 拡大する高齢者カード破産

アネットのケース

P89 - 93 問題は選挙より先を見ない政治なのです

2009年8月23日アメリカ政府は来年度に公的年金を受け取る数百万人の給付額が削減されることを発表した。通常その年の物価にあわせて行われる給付額の調整をむこう2年間は凍結するという。これによってメディケアのAプログラム（処方薬つき）に加入している3200万人の人々は例年通り薬価が値上がりするにもかかわらず、受給額は前年のままになるため月額負担金が値上がりする。また、2037年には完全にこの制度は崩壊することも発表した。

ボストン大学教授のローレンス・コトリコフは「世代会計理論」をうちたてた。=年金やメディケア（高齢者用公的医療保険）、メディケイド（低所得者用公的医療保障）などの社会保障支出を現役世代からの税収と比較する。ベビーブーマーの退職により、これらの費用は限界を超えて跳ね上がり、現役世代を押しつぶすだろうという警告だ。

目先の要望ばかりを優先する政治家たちの狭い視野が、アメリカの長期的な財政部均衡の大きな原因だと批判する。

P94 ・メディケアは製薬会社や病院経営者団体から非常に強い政治圧力を受けているプログラムの一つです。彼らのロビー活動や国会議員への多額の献金によって、商法役や診療報酬についての価格交渉は一切禁じられ法外な額の病院の事務手続き費用が設定されている。

P94 - 97 一番割を食っているのは自分たち若者だ

社会保障民営化論 世代間不平等、若い労働者が犠牲になってきた。

P97 - 101 市場の自由と政治的自由

401kというプランは1970年代にペンションプラン（給付型年金）の新しい形として法制化された確定拠出型の年金だ。企業は拠出分の責任は負うが、最終的な給付額に関しては本人の自己責任になるため、積み立て不足額が会社の経営に影響することはない。給付

型と同様に税制面での優遇はあるが企業の掛け金は全額ではなく一部だけなので、コストも安上がりで済む。401kは個人が自己責任で資産運用するために、アメリカ人の大好きな「自由」への憧れを揺さぶります。でも実際は社員ではなく企業のために作られた制度なのです。

問題は金融危機ではない。あれをきっかけに、長年この国を蝕んできた病巣が表面に噴き出しに過ぎません。目先の利益を追って支払いを先送りするという「クレジットカード体質」から抜け出せるかどうか。身の丈以上に消費してきた国民が、「ファイナンシャル・リテラシー」を身につけられるかどうか。政府が本気で国の将来を考え、方向転換を導けるかどうか。それが今、アメリカという国が直面している新の課題なのです。

第三章 医療改革 VS.医療複合体

P104 - 112 魔法の医療王国

- ・ カリフォルニア州は2009年7月以降メディケイド（低所得者用公的医療制度）から歯科と眼科の適用を外した
- ・ RAMの活動
- ・ 多少回復に向かったとはいえアメリカの2009年8月の時点での失業率は前年比0.3ポイント増の9.7%。人々は職と保険を同時に失い労働人口の3分の2が無保険または必要な医療を受けていない。自治体は貧困層への公的医療予算を削減し、医療費や処方薬代は上昇を続けている。現在の最低賃金は、40年前よりも低い実質自給3ドル（300円）だ。医療費の増大により、39%の人が貯金を使い果たし、30%が巨額のクレジット負債を負い、29%は食事・光熱費・賃借料など基本的な生活費の支払いができない状況にあるという。収入の一割以上を医療費に使う人が急増、年収二万ドル以下の人では、2001年には26%だったのが今ではその二倍以上の53%に達している。

P112 - 117 オバマ・ケアへの期待

- ・ 「医療保険改革」=オバマ・ケア
- ・ アメリカにおける唯一の公的医療保険制度は1965年につくられたメディケア（高齢者用）とメディケイド（低所得者用）の二つだ。
- ・ オバマが解消しようとしている4700万人無保険者の大半は、「65歳未満、なおかつメディケイドの受給資格を満たすほどの貧困状態ではない層」つまり職を持ち、ある程度収入のある中流層がメインになる。
- ・ メディケアを国全体に拡大した「単一支払い皆保険制度」=医療を受ける側が民間の企業を介さず政府や公的機関に直接保険料を支払い少ない自己負担で診療を受けられるシステムだ。
- ・ だが、アメリカのように民間の保険が中心お国では、患者と医師の間には政府ではなく医療保険業界というビジネスが存在する。

- ・ 彼らは病院の株主のような役割を果たし、被保険者を提供した先の病院や医師たちに経営方針どころか治療方針にも指示を出す。そして、保険を提供する患者には、年齢や県境状態で保険料に格差をつけたり、過去の病歴などを理由にして、保険金の支払いを渋り、利益を上げる。
- ・ 1993 年ヒラリークリントン夫人が旗振り役となって進めた医療保険制度改革は、世論の支持も高く成功するよう見えたのだ。
- ・ 「現制度から莫大な利益を得ている、医療保険業界と製薬会社の横やりでつぶされました。医産複合体の力のせいです。でも、オバマ大統領なら、今度こそうまく行くかもしれないと期待する医療従事者は少なくありません。15 万人の会員を持つ全米看護師組合をはじめ、多くの医療従事者が単一支払い皆保険制度を望んでいる。

P117 - 120 排除される単一支払い皆保険制度派の声

- ・ 「医療保険改革サミット」やメディアから排除
- ・ 多くの国民は「単一支払い皆保険制度」というシステムについてすら、知らされていない

P120 - 125 公的保険を攻撃するハリー＆ルーズの CM

- ・ 公的保険を攻撃するハリー＆ルーズの CM の再来？
- ・ 2009 年 6 月 22 日製薬会社との合意とのニュース、医薬品価格を今後 10 年で 800 億ドル値下げするとの合意

P125 - 128 製薬業界のオバマ・ケア支持と広告費

- ・ たとえ医療崩壊で国民の命が奪われ、国の財政が破綻したとしても、それを救う責任は企業ではなく国にある、企業の最優先事項は利益だという黄金の法則

P128 - 135 医療保険業界と共和党による反オバマ・ケア・キャンペーン

- ・ 医療保険業界と共和党は、オバマ・ケアの中の「公的保険オプション」自体に反対
- ・ 「公的保険オプション」とは公的保険か民間保険を選択できるようにするもので、あくまでも民間保険との両立が前提だ。
- ・ 「市場原理化での利益重視が悪いのではなく、医療保険会社や製薬会社などの中間業者と政府の間にある癒着体質や市場の独占が、純粋な競争を弱めているのが問題なのです。

政府が干渉しなければ、新技術と競争が自然に価格を下げてくれる。形態やパソコンがインフレにかかわらず値下がりしてきたのと同じ原理ですよ。自由がありすぎて失敗したから社会主義にしようというのは、まったくの間違いなのです。」

- ・ 2009 年 8 月、オバマ支持 50%をきる。9 月 12 日ワシントン DC で 10 万人を超える人々がオバマ・ケア反対のデモ行進に参加。企業は従業員への保険提供に反対、社会主義の押し付けに反対、無保険者のためにそれ以外の国民が負担を強いられることに反対、医療サービスの劣化、インフレ、増税、失業率上昇、への懸念

- ・ 単一支払い保険制度は議論のテーブルから消え、いつの間にかオバマの医療改革は、「公的保険 + 民間保険」か、「既存のまま民間保険のみ」という対立軸に変化していった

- ・ 2009年10月13日上院財政委員会は、公的保険そのものを削除した案を可決した。

P135 - 139 無保険者に保険証を渡すだけでは医療現場がパンクする

- ・ メディケアは掛け金も自己負担もとても低いとメディケイドは掛け金なし
- ・ メディケイド受給者の医療負担で医療現場はパンクする

P139 - 144 プライマリーケア医師の不足

- ・ アメリカでは保険を持っている場合、プライマリーケア医師（家庭医、小児科医、内科医）にかかりその後専門医に紹介してもらうという形式をとる
- ・ だが、プライマリーケア医師自体が深刻な不足に陥っているため、多くの患者は受信してくれる医師を探して走り回らなくてはならず、診療予約を取るにも数週から数ヶ月かかってしまう。また、医療費高等で経営が苦しく、プライマリーケア医師自体が保険を取り扱わないケースが増えているために、多くの病院ではERに患者があふれかえる状況だ。
- ・ 専門医とプライマリーケア医師は圧倒的に報酬が違う、プライマリーケア医師の過剰労働と低収入

P144 - 147 You Sick, We Quick（病気のあなたに催促のサービスを）

- ・ 「コンビニ・クリニック(Minute Clinic)」ビジネス
- ・ 病院にいなくてもカウンターで薬を購入でき、病院と違い予約を取る必要がない。中に廃止をおく店舗もあるが、たいていは看護師資格を持つ人間が対応する

P147 - 150 これは金融業階級救済に続く、税金を使った医療業界救済案だ

- ・ 「公的保険 + 民間保険」つまり公的保険オプションは医産複合体はそのまま残すということ。処方薬価格の交渉権は放棄したので、医療費設定のシステムは今までと変わらない。
- ・ 「数千万人規模の新規加入者を一気に得て笑いが止まらないのは、医療保険会社と製薬会社でしょう。ウォール街に7000億ドルの税金をつぎ込んだ金融救済法を覚えていますか。あれが今度は医産複合体バージョンで実施される。」

P150 - 154 この国には二種類の奴隷がいる

- ・ 「人種が格差の線引きになっていた時代の奴隷は黒人たちでしたが、経済格差が国を二極化している今は、新しい種類の奴隷が存在します。無保険者(uninsured)、と十分な医療が受けられない有保険者(underinsured)。どちらも一度病気をすると命に値段がつけられ、支払い能力を超えた医療という高額商品の請求書に死ぬまで苦しめられるのです。」

第四章 刑務所という名の巨大労働市場

P156 - 160 借金づけの囚人たち

- ・ 刑務所はもはや「犯罪防止のための場所」や「更生の場所」ではなくなった現状
- ・ 「アメリカ国内の刑務所では、社会復帰させるための職業訓練や教育は、コスト削減で真っ先に廃止されるのです。技術も教育もなしに、巨額の借金だけを背負った若者たちを大量に出所されたらどうなるか？あっという間に再犯でUターンですよ。（スリーストライク法＝犯罪者が三度目の有罪判決を受けた場合、最後に犯した罪の重さに関係なく自動的に終身刑にするという法律）」
- ・ 刑務所が囚人たちに押し付ける負担範囲は拡大する一方です。
- ・ 重罪で投獄される犯罪者の八割は貧困層で、経済的困難から犯罪に走る。なのにその彼らに刑務所の中でさらに借金を背負わせる。

P160 - 165 グローバル市場の一つとして花開く刑務所ビジネス

- ・ 1990年には5ヶ所しかなかった民営刑務所はわずか10年の間に100ヶ所以上に膨れ上がり、巨大なビジネスの仲間入りをしたのだ。
- ・ この新しいビジネスの急激な拡大をもたらした背景には、1990年代に盛り上がった自由市場至上主義の熱気と、連邦および州政府の財政難の二つがある。
- ・ 90年代の外注革命がもたらした国内製造業の空洞化は、さらに効率のよいシステム確立への欲望を生み出していった。
- ・ 教育が将来の収入を保証する時代は終わったと指摘する。
- ・ 「いまや一握りのエリートがつく職以外は、学位などいらなくなっています。」
- ・ オバマ大統領は、より多くの子供たちに大学の学位をとらせる政策を進めているが、これは結局、高学歴ワーキングプアの増大を加速させることになるだろう。
- ・ 2005年にアメリカ労働統計局が発行した『職業状況の手引き』によると、前年お株成長職種トップ10のうち、上位7位までは技術も学歴も必要としない低賃金の職種、レストランのウェイター調理係、顧客対応係、レジ打ち係、店員、看護助手、清掃係の7つだった。・・・レーガン政権で行われた過度な規制緩和を皮切りに、組合つぶしや隣国から発展途上国へと発展した外注革命などが進んで、労働者にとっての状況は年々苦しくなり始めました。株主の力が強くなり、雇われ社長は長期ビジョンよりも、一年一期ごとの数字で成果を挙げることを期待されるようになりました。組合化された中流層は、もはや会社にとって忠誠を誓ってくれる財産ではなく、賃上げや年金、職場環境など人間としての権利を主張して、利益拡大を拒む障害物になっていたのです。
- ・ そこで株主たちはどうしたか。彼らはもっと使い勝手のよい労働力を探し始めました。すると灯台下暗し、発展途上国の労働者よりも、非正規社員よりもさらに条件のよい、数百億ドルの規模の巨大市場、囚人労働者にスポットライトが当たったのです。

P165 - 173 第三世界並みの低価格で国内アウトソーシング

- ・ 刑務所内のアウトソーシング、低賃金、福利厚生費用は一切かからない P167 表
刑産複合体の形成

- ・ 国防省も含む、危険を伴うリサイクル業務を請け負う

P173 - 178 ローリスクハイリターン----刑務所は夢の投資先

- ・ アメリカの投資家たちは、軍需産業や IT 産業と並んで居間最も利益率が高く、人気急上昇の投資先として、刑務所ビジネスに注目している。
- ・ アメリカの総人口は世界の 5%だが、囚人数は世界の 25%を占める「囚人大国」だ。
- ・ 国内で最も公教育と医療福祉が充実していることで有名だった同州政府が、現在大学生一人当たり支出する教育予算は年間 6000 ドル(60 万円)、囚人一人あたりには、その 6 倍弱の 3 万 4000 ドル(340 万円)を支出しているのだ。

P178 - 181 魔法の投資信託 REIT

- ・ つねに満員で主要人数 200%のところもざらにある。どんなに景気が悪くなくても大丈夫、むしろ今のように不景気になるほどに犯罪率が増え、収益が自動的に上がってくれる。「テロとの戦い」で加速した厳罰化と警察の増員も吉と出ています。
- ・ 刑務所 REIT は銀行やウォール街の投資家にとって、まさに魔法のような、ローリスク・ハイリターンの投資信託なのです。

P182 - 191 ホームレスが違法になる

- ・ 2007 年から 2008 年にかけて、アメリカ国内のホームレス人口は 12%上昇、このホームレス人口の増加が、刑務所人口の拡大につながった。
- ・ 急激に上昇しているホームレス逮捕率
- ・ 「2001 年に「テロとの戦い」が始まって以来、「治安」は国の最優先事項になり、そのための予算はいくらでもつくようになりました。」
- ・ ゼロトレランス法の是非

P192 - 195 アメリカ国民は恐怖にコントロールされている

- ・ かつて冷戦時のアメリカでは膨れ上がる軍事予算の大義名分として「共産主義への恐怖」があおられ、軍需産業を潤わせた。今同じように浮上した、「テロや凶悪犯罪への恐怖」という新たなマーケティングが、刑務所産業複合体を巨大なビジネスに成長させている。
- ・ アメリカが直面している危機は、金融危機などではなく、人間に投資しなくなったことなのだ。

エピローグ

あとがき

- ・ 政府を飲み込もうとしているのは「キャピタリズム(資本主義)」よりむしろ、「コーポラティズム(政府と企業の癒着主義)」のほうだろう。

資料（ウキペディア）

「割れ窓理論」「ゼロトレランス法」批判

アメリカにおけるこの理論に対する批判者は、主な犯罪の発生率は1990年代の間アメリカの他の多くの都市でも低下しており、そしてそのことは「ゼロ・トレランス」政策を採用した都市でもしなかった都市でも同様であるという事実を指摘している^[6]。

また別の調査では、重大犯罪における「ゼロ・トレランス」の効果は、同じ頃ニューヨークで行われていた他の取り組みの効果と区別することが難しいことを指摘している。そういった取り組みは次のようなものであった。

1. 上で述べた警察の改革。
2. 景気浮揚時に、50万人以上を福祉を受けざるを得ない状態から就職へと導いたプログラム。
3. 貧困家庭がよりよい郊外の住宅地に移動することを可能にした住宅**バウチャー**制度^[要出典]。

また別の解釈では、犯罪発生率が低下しつづけた原因として以下を挙げている。

- 麻薬の流行が収まったこと。
- **ロックフェラー麻薬法** *Rockefeller drug law* により刑務所の収容人口がゼロ・トレランスとは無関係に増加したこと。
- 人口構成の変化により、(犯罪を起こしがちな)16歳から24歳の男性人口が減少したこと^[7]。
- (1990年代の好景気により)職を得て犯罪から抜け出す方法を見いだした人が増加したこと^[要出典]。

学問の分野では、David Thacher(ミシガン大学公共政策・都市計画学助教授)が2004年の発表において次のように述べている。

「・・・社会学は割れ窓理論に優しくはない。多くの学者たちが、割れ窓理論を支持するよう見えた初期の研究を再分析した。... また別の学者たちが、無秩序と犯罪の間にある関連性について、新しいより洗練された研究を続けている。そういった研究の中でもっとも卓越した研究は、無秩序と重大犯罪との間にある関連性はささやかなものであり、そういった関連性はだいたい、もっと基礎的な社会的影響の結果である、とさえ結論付けた。」

Thacher は続ける。「割れ窓理論へのこういった異議申し立てによっても、政策立案者または公共機関と共に取締りを行うことによる秩序維持活動は未だに信用を落としてはいない。」

ベストセラーとなった *Freakonomics*(日本語訳『ヤバい経済学』)において、経済学者の スティーヴン・レヴィットと共著者スティーヴン(ステファン)・ダブナーは、ニューヨークの犯罪が減少したのはすべて割れ窓理論のおかげである、とする考えに疑問を投げかけた。代わりに彼は、1990年代に入る数年前に、中絶が合法化されたことに注意をうながした。子供を育てる能力が最も低い女性達(貧困層、麻薬中毒患者、生活不安定な)は中絶を選べるようになり、それによって崩壊家庭で生まれる子供の数が減少しつづけた。ニューヨークで起きる犯罪のほとんどは16歳から24歳の男性によって行われている。したがって、この若年人口の減少によって、犯罪発生率の減少が結果として起きたのである。

シカゴ大学 Law Review 2006年冬版の中で、Bernard Harcourt と Jens Ludwig は、最近住宅・都市計画局が計画した、ニューヨークに住む借家人をより秩序のある郊外に移転させる計画について調査した。割れ窓理論では、いったん移動させれば街路においてより安定した状況によって、これらの借家人は犯罪を起こしにくくなる、と示唆していた。ところが Harcourt と Ludwig はその代わりに、借地人たちは以前と同じ確率で犯罪を起こしつづけていた、ということを見いだした。